答 申 第 1 1 6 号
(諮 問 第 1 1 7 号)

令和 6 年 (2024 年) 2 月 14 日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市情報公開・個人情報保護審査会
会 長 嘉 藤 亮

令和 4 年 (2022 年) 3 月 24 日付け鎌総第 3615 号で諮問のあった下記の事案について、別紙のとおり答申します。

記

行政文書一部公開決定処分に対する審査請求について

1 審査会の結論

令和3年（2021年）12月17日付けで審査請求人が行政文書公開請求した「（仮称）村岡新駅及び深沢地区の新しいまちが完成することで、毎年約16億円の税収増を見込んだ根拠文書」について、実施機関鎌倉市長が令和3年（2021年）12月28日付けで行った行政文書一部公開決定処分は妥当ではなく、取り消されるべきである。

2 審査請求の主張の要旨

(1) 本件審査請求の経緯

本件審査請求は、次のような経緯で行われた。

ア 行政文書公開請求書の提出

審査請求人は、令和3年（2021年）12月17日付けで鎌倉市情報公開条例（平成13年9月28日条例第4号。以下「条例」という。）に基づき、実施機関鎌倉市長（以下「実施機関」という。）に対し、「（仮称）村岡新駅及び深沢地区の新しいまちが完成することで、毎年約16億円の税収増を見込んだ根拠文書」に係る行政文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

イ 本件処分について

実施機関は、請求された文書について、令和3年（2021年）12月28日付け鎌倉市指令深地第10号で行政文書一部公開決定処分（以下「本件処分」という。）を行った。

ウ 審査請求書の提出

審査請求人は、本件処分に対し、令和4年（2022年）1月14日付けで審査請求を行った。

(2) 審査請求の趣旨

審査請求に係る処分を取り消すとの裁決を求める。

(3) 審査請求の理由要旨

審査請求人が令和4年（2022年）1月14日付けで提出した審査請求書、同年2月21日付けで提出した反論書及び令和5年（2023年）6月7日付けで提出した意見書における主張を総合すると、審査請求の理由は、大要次のとおりである。

なお、審査請求人は審査会における口頭意見陳述を申し出なかったため、審査請求人の口頭意見陳述は実施していない。

ア 実施機関は、本件処分の理由として「未成熟な情報であって、不正確な理解や誤解を与え、混乱を招くおそれがある。」「公開することにより事業の公正又は円滑な執行を妨げるおそれがある。」としているが、本件請求内容の毎年約 16 億円の税込増は市長が議会で答弁している。

イ 平成 29 年度村岡・深沢地域まちづくり実現化方策検討調査業務委託の成果品を公開請求しているが、新たな建物の立地による固定資産税・都市計画税の増加については、一部黒塗りで未公開の部分は全部公開されている。

ウ 条例の目的である、「市民の知る権利の保障」、「市の説明責任」、「市政の透明性の向上」など、条例の解釈及び運用は、常にこの目的に照らして行わなければならない、公開されるべきである。

3 実施機関の行政文書公開決定理由説明要旨

令和 4 年（2022 年）2 月 8 日付けで提出された弁明書及び令和 5 年（2023 年）7 月 3 日実施の実施機関の口頭による決定理由説明によると、実施機関が本件処分を行った根拠は、大要次のとおりである。

- (1) 審査請求人は、審査請求の理由として、「本決定は、その非公開の理由として条例第 6 条第 3 号を挙げているが、その解釈・運用を誤り条例の趣旨にもとる処分である」こと等から、公開の要請の強いもので、「審査の上見直されるべきである」と主張している。
- (2) 処分庁は、公開の対象となる行政文書に記載された情報につき、条例第 6 条の規定に従い、公開又は非公開の決定を適切に行ったものである。

すなわち、公開しないとした部分は、未成熟な情報であり、これを公開すると、市民に対しては不正確な理解や誤解を与え混乱を招くおそれがあるほか、当該事業用地において事業を行うことを検討している事業者や用地の売買を検討している者等の利害関係者に対しても将来の計画変更により大きな影響を与えることが予想され、特定の者に不当な利益を与え、もしくは不当な不利益を及ぼすおそれがある。

4 審査会の判断

当審査会は、審査請求人の審査請求書、反論書及び意見書並びに実施機関からの弁明書及び決定理由説明聴取の結果に基づき、次のように判断した。

(1) 本件処分について

本件請求に係る文書は、「(仮称)村岡新駅及び深沢地区の新しいまちが完成することで、毎年約 16 億円の税込増を見込んだ根拠」が分かるものである。

実施機関は、審査請求人の請求の趣旨を聴き取り、「平成 29 年度 村岡・深沢地区まちづくり実現化方策検討調査業務委託 委託成果品 (2 / 2)」(以下「委託成果品」という。)を対象文書として特定した上で、そのうち「費用便益検討」の項目より、「便益検討総括表」、「地価上昇による固定資産税・都市計画税の増加」の一部、「新たな建物の立地による固定資産税・都市計画税の増加」及び「人口増加による市民税の増加」(以下「本件文書」という。)を抜粋し、その一部について条例第 6 条第 3 号に該当するとして、本件処分を行った。

審査請求人は、非公開とした部分は条例第 6 条第 3 号に該当せず、全て公開すべきであると主張する。

そこで、実施機関が行った本件処分に係る実施機関の判断の妥当性について、以下、検討する。

(2) 条例第 6 条第 3 号の該当性について

ア 条例第 6 条第 3 号は、「実施機関並びに国の機関、独立行政法人等、他の地方公共団体の機関(中略)における審議、検討又は協議に関する情報であって、公開することにより、(中略)意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの」を非公開とする旨を規定している。

イ 実施機関が条例第 6 条第 3 号に該当するとして非公開とした箇所は、「新たな建物の立地による固定資産税・都市計画税の増加」における深沢・村岡地区の土地区画整理事業に係る施設ごとの敷地面積、容積率、延べ床面積、建築費、建物建築費及び課税標準額の数値(以下単に「数値」という。)である。

ウ 当審査会が本件文書を見分したところ、実施機関の説明のと

おり、数値が記載されていた。

これら数値は、本件文書が作成された当時の状況を前提とした試算にすぎず、今後の当該地区の整備の進捗により変更が生ずることは容易に想像される。また、数値のうち敷地面積は、委託成果品における土地利用計画図に記載されたものに基づいており、その他の数値の算定基準もあわせて公にされている。

そうすると、これが公開されることにより、あたかも確定した情報であるかのような印象を与え、不当に市民の間に混乱を生じさせるおそれや、特定の者に不当に不利益を与え、若しくは不利益を及ぼすおそれがあるとまでは認められない。

したがって、数値が条例第6条第3号に該当するとした実施機関の判断は、妥当とはいえない。

以上により「1 審査会の結論」のとおり判断する。

5 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙のとおりである。

(別紙)

処 理 経 過

年 月 日	内 容
R 3 / 12 / 17	行政文書公開請求書が提出される
12 / 28	行政文書一部公開決定通知書
4 / 1 / 14	審査請求書が提出される（処分庁：深沢地域整備課 審査庁：総務課）
2 / 8	処分庁が審査庁に弁明書を提出
2 / 21	審査請求人が審査庁に反論書を提出
3 / 24	審査会に諮問
5 / 6 / 7	審査請求人が審査会に意見書を提出
7 / 3	第 147 回 審査会で審議 （実施機関からの口頭による決定理由説明）
8 / 2	第 148 回 審査会で審議
9 / 4	第 149 回 審査会で審議
10 / 2	第 150 回 審査会で審議
11 / 6	第 151 回 審査会で審議
12 / 11	第 152 回 審査会で審議
6 / 1 / 16	第 153 回 審査会で審議
2 / 14	答申（第 116 号）